

(調査報告)

上田市における農福連携の現状と課題  
—就労継続支援B型事業所への調査から—

Current Status and Problems of Collaboration  
between Agriculture and Social Welfare in Ueda city :  
From a Survey of the Work Continuance Support Type B Offices

合 田 盛 人\*

Morihito GOUDA

1. 調査の背景

2017(平成29)年7月、農福連携の取り組みを地域に定着させ、さらなる拡大を図るため、長野県、三重県、岐阜県、京都府、島根県の各知事がともに発起人となり「農福連携全国都道府県ネットワーク」を設立した。長野県行政ではこれ以前の2014(平成26)年度から、県、健康福祉部、農政部、産業労働部が連携して、障害者の農業分野における就労の拡大に取り組んでおり、就労支援事業所等における農業分野での就労を促進し、障害者の働く場を創出・拡大するとともに、障害者の工賃アップを図ることを目的として、障害者の農業就労チャレンジ事業(福祉就労強化事業)を開始している。福祉就労強化事業を受託した特定非営利活動法人長野県セルフセンター協議会<sup>1)</sup>では、「農業就労チャレンジサポーター」(以下、サポーター)を農業者、林業者(林業を行う事業所を含む)および就労継続支援事業所等へ派遣し、障害者の作業のサポート等を行っている。サポーターの業務は、施設外就労における支援と施設内就労における支援などがある。

ここで、農福連携の取り組みパターンとして、農林水産省は、(1)実際に障害者とともに農作業を行う「実践行為」と(2)実践行為を行う農業者や障害福祉サービス事業所を外側から支える「中間支援の取組」に分類している。(1)「実践行為」については、

①農業者が障害者を直接雇用する「直接就労型」、②障害福祉サービス事業所が単独で農業を行う「福祉完結型」、③農業者と外部の障害福祉サービス事業所が、農作業に関する請負契約を締結し、施設利用者(障害者)と職業指導員が農業者の圃場に通う「連携型」、④農業者が、障害福祉サービス事業所の運営法人となる社会福祉法人・NPO法人等を設立したり、社会福祉法人・NPO法人等が農業法人を設立したりする「グループ内連携型」の4つに分類している<sup>2)</sup>。前述のサポーターは、施設外就労における支援が「連携型」に、施設内就労における支援が「福祉完結型」「グループ内連携型」に対して実施されるものと考えられる。

農福連携において、とくに「実践行為」については、「直接就労型」よりも就労継続支援事業所等による「福祉完結型」や「連携型」が主流になると考えられている。現に、長野県内の市レベルでの取り組みとして、飯山市における農福連携事業や中野市における農福連携事業が報告されているが、両市とも就労継続支援A型事業所による「実践行為」である<sup>3)</sup>。

この就労継続支援事業所等による「実践行為」に関する全国的な調査としては、2013(平成25)年度に特定非営利活動法人日本セルフセンターが行った、全国の障害者就労支援施設約1,700か所へ実施したアンケート調査と、農福連携の優良モデルとなる施

\*社会福祉学部准教授

設への現地調査がある。また、2016（平成28）年度に一般社団法人地方自治体公民連携研究財団が行った、全国の就労継続支援B型事業所3,000か所へ実施したアンケート調査の報告と厚生労働省が開始した「農福連携による障害者の就農促進プロジェクト」を実施している全国28府県<sup>4)</sup>へのアンケート調査の報告があるが、全国の市町村調査については、これまでに全市町村の調査報告がみあたらない現状である。

このような状況において、本調査は、上記の一般社団法人地方自治体公民連携研究財団が行った調査を参考に、長野県上田市内の就労継続支援B型事業所を対象としてアンケート調査を実施し、同市内の「実践行為」について明らかにしていくものである。

## 2. 調査の目的と方法

### (1) 調査の目的

本調査の目的は、長野県上田市内の就労継続支援B型事業所を対象としてアンケート調査を実施し若干の考察を加え、同市内の農福連携の取り組みパターンである「実践行為」について明らかにすることである。

### (2) 調査対象

本調査の調査対象地である上田市は、2006（平成18）年3月6日に上田市、丸子町、真田町、武石村が新設合併して誕生した長野県東部の中核都市である。2020（令和2）年12月1日現在、人口155,594人、高齢化率30.5%であり、国勢調査ベースでは、2000（平成12）年の166,568人をピークに人口減少へ転じ、1995（平成7）年には老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進展している。上田市の農業は、少雨多照な気象条件を活かし、比較的標高の低い平地地では、水稲、果樹、花きなどが、準高冷地では野菜や花き、高冷地では野菜の生産が行われている。真田地域（菅平高原地区）の「レタス」、上田地域の「トルコキキョウ」、丸子地域の「リンドウ」、武石地域の「ひめゆり」など地場農畜産物の産地化・ブランド化を推進している。かつては「蚕都（さんど）」として、地域のリーディング産業であった蚕糸業（養蚕、蚕種、製糸）は衰退したが、蚕糸業で培われた技術的基盤や進取の精神は機械金属工業に受け継がれ、現在では輸送関連機器や精密電気機器などを中心とする製造業が地域経済を牽引している<sup>5)</sup>。

今回の調査対象者は、2020（令和2）年5月1日現在、上小圏域基幹相談支援センターホームページに掲載

された「上小圏域の市町村ごとの法人および事業所一覧」のうち上田市に所在する就労継続支援B型を運営している24事業所である。

### (3) 調査方法

本調査の母集団を上田市に所在する就労継続支援B型の24事業所とし、一般社団法人地方自治体公民連携研究財団が行った調査を参考に調査票を作成し、自記式の郵送調査を行った。回答は、調査票の返送にて回収した。事前調査として、就労継続支援B型の24事業所のうち数カ所への訪問などによる聞き取りおよび事業所が開設しているホームページの検索結果から、農福連携の取り組みを行っている事業所が上田市内に現に存在することを確認した。

### (4) 調査票の作成と質問項目

2016（平成28）年度に一般社団法人地方自治体公民連携研究財団が行った、全国の就労継続支援B型事業所3,000か所へ実施したアンケート調査を参考に調査票を作成した。

調査票の質問項目は、問1-事業所並びに回答者について、問2-事業所の実施サービスについて、問3-事業所の開設年月および通算期間について、問4-現在のB型事業の利用定員また多機能型の場合は事業所全体の総利用定員数について、問5-現在のB型事業の利用登録者でその主たる障害種別ごと年齢層ごとの人数について、問6-現在のB型事業の職員数等について、問7-2019年度のB型事業の工賃実績について、問8-2019年度におけるB型事業の生産活動の内容について、問9-利用者の就労状況について、問10-主たる工賃の支払い方法について、問11-2018年ならびに2019年度にB型事業を退所し就業等に移行した人数および就職先について、問12-生産活動において農業に取り組んでいるかを尋ねた。その後、枝分かれ質問にて、問13-何年前から農業活動に取り組んでいるか、問14-農業に取り組み始めた当初のねらいは何か、問15-現在の農業に取り組む目的は何か、問16-工賃向上について、問17-農業法人等の設立について、問18-2019年度におけるB型事業の農業に関する生産活動の内容（生産品等の名称、収入等）について、問19-1-どのような農産物生産に取り組んでいるか、問19-2-種等の自家採取をしているか、問20-農産物の販売について、問21-農地の利用面積について、問22-障害者が行う農作業の内容について、問23-農作業で利用している助成制度について、問24-今後農業活動の拡大について、問25-今後農業活動を取り

組むために必要な支援について尋ねた。

### (5) 調査期間と回収率

2020（令和2）年7月に、調査対象者となる上田市を所在地とする就労継続支援B型の24事業所へ一斉に調査票を郵送し、同年8月末日までを回答期限とした。同年9月の返信到着分をもって回収終了とした。調査対象者のうち13事業所から回答があり、回収率は54.2%だった。

### (6) データ集計と分析の方法

まずは、13の事業所から返送された調査票の回答結果を単純集計し現況をまとめた。そして、上記の全国の就労継続支援B型事業所3,000か所へ実施したアンケート調査結果との比較を行った。

### (7) 倫理的配慮

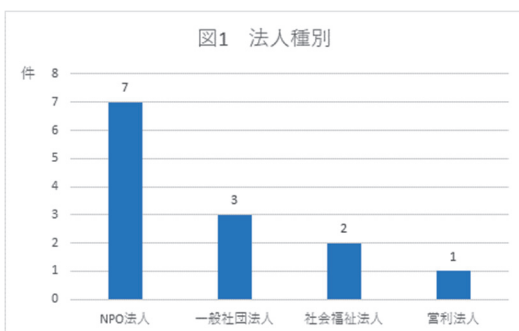
調査対象者に郵送した依頼状には、収集したデータは厳重に管理し、本調査の目的以外に使用しないこと、回答者個人や所属機関が特定されないように統計処理し、論文や報告書等を発表する際には、調査対象者が上田市内の就労継続支援B型事業所とは表記するが、個別の事業所名はいっさい表記しないこと、調査について不明な点や意見がある場合には調査者まで問い合わせができることを明記して依頼した。これに対する回答者の同意の有無は、調査票の返信、回答をもって調査対象者が調査趣旨に同意したとみなした。

## 3. 調査結果および考察

### (1) 回答事業者の概要（図1参照）

法人種別は、NPO法人が7件で54%、一般社団法人が3件で23%、社会福祉法人が2件で15%、営利法人が1件で8%、合計13件であった。

全国調査の結果は、社会福祉法人が半数以上の55%、続いてNPO法人が30%であり、上田市の調査

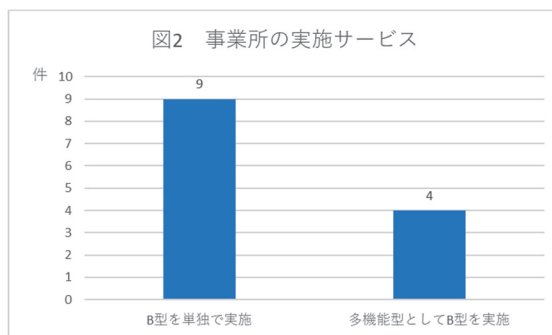


結果では、回答の半数以上がNPO法人となった。

### (2) 事業所の実施サービス（図2参照）

B型を単独で実施しているか、多機能型として実施しているかについて、B型を単独で実施しているが9件、多機能型として実施しているが4件、合計13件であった。

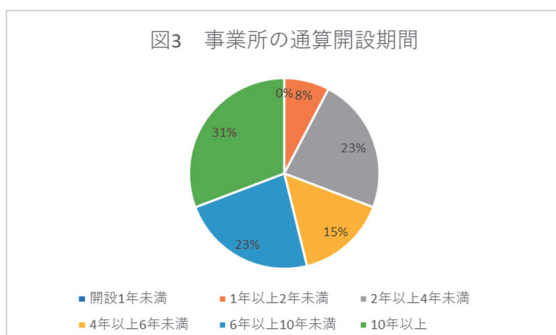
全国調査の結果は、B型を単独で実施と多機能型として実施がほぼ同数であり、上田市の調査結果では、半数以上がB型を単独で実施となった。



### (3) 事業所の通算開設期間（図3参照）

事業所の通算開設期間は、1年未満が0件0%、1年8以上2年未満が1件で8%、2年以上4年未満が3件で23%、4年以上6年未満が2件で15%、6年以上10年未満3件で23%、10年以上が4件で31%、合計13件であった。

全国調査の結果は、1年未満と1年以上2年未満をあわせて12%、6年以上10年未満と10年以上をあわせて60%であり、上田市の調査結果とほぼ同じ割合となっており、開設から数年以上経過している事業所からの回答が多かったことがわかった。



(4) 現在の事業所の利用定員数 (表1参照)

現在の平均利用定員数は、B型事業所が18.2人、多機能型の場合の事業所全体が30人であった。

全国調査の結果は、B型事業所が21.6人、多機能型の場合の事業所全体が38.1人で、上田市の調査結果と比べて、平均利用定員数にB型事業所で2.4人、多機能型の場合の事業所全体の8.1人の差がみられた。

表1 事業所の平均利用定員数

	B型事業所	多機能型の場合の事業所全体
平均利用定員数	18.2人	30人

(5) B型事業所利用登録者の障害別人数 (図4参照)

B型事業所利用登録者の障害別人数は、266人中、身体障害者が20人で8%、知的障害者が138人で52%、精神障害者が93人で35%、発達障害者が13人で5%、難病が2人で1%であった。知的障害者が全体の半数以上で、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代で高い値となっていた。精神障害者が全体の1/3以上で、30歳代、40歳代、50歳代で高い値となっていた。この上田市の調査結果は、全国調査の結果とほぼ同じ傾向であった。

(6) B型事業所の職員数 (表2参照)

B型事業所の平均職員数は、全体が7.0人、常勤が3.5人 (うちB型事業専任が2.25人、他事業と兼務が0.25人)、非常勤が3.42人 (うちB型事業専任が1.83人、他事業と兼務が0.25人) であった。

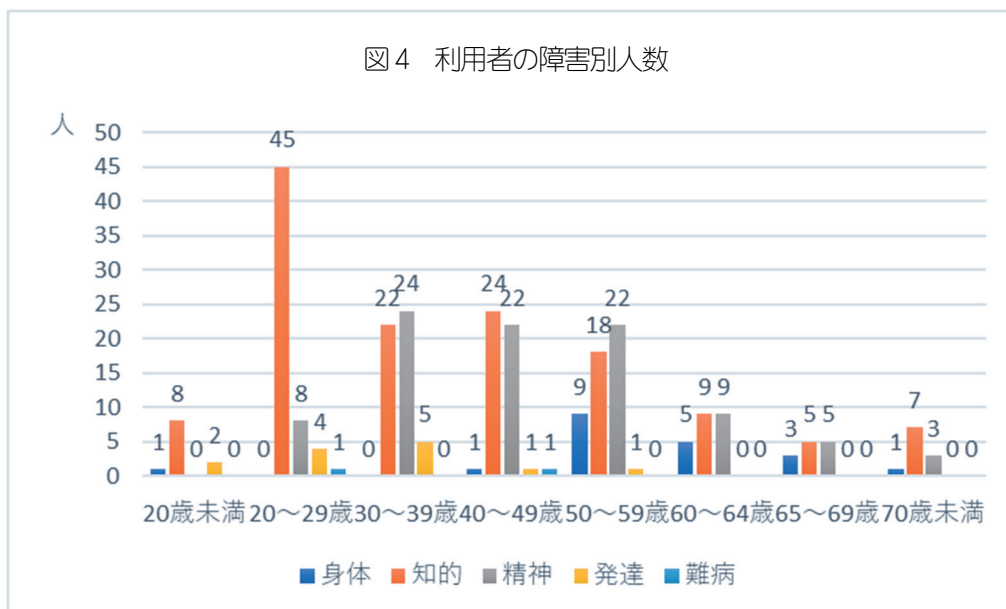
全国調査の結果は、全体が7.76人、常勤が5.02人 (うちB型事業専任が3.78人、他事業と兼務が1.95人)、非常勤が3.06人 (うちB型事業専任が2.84人、他事業と兼務が1.23人) であり、上田市のB型事業所の職員数は、全体平均で0.76人少なく、常勤で1.52人少ない。非常勤は上田市の方が0.36人多いことから、全国平均より全体職員数と常勤職員は少なく、その差を非常勤職員に依拠していると推察される。

表2 B型事業所の平均職員数

全体 7.0人	常勤 3.5人	B型事業専任	2.25人
		他事業と兼務	0.25人
非常勤 3.42人	B型事業専任	1.83人	
		他事業と兼務	0.25人

(7) B型事業の平均工賃実績 (表3参照)

B型事業の平均工賃実績は、月額が13,558円で、時給額が183円であった。



全国調査の結果は、月額が14,786円で、時給額が216円であり、上田市の調査結果が月額で1,228円、時給額で33円少ないことがわかった。

表3 平均工賃

	月 額	時間額
平均工賃	13,558 円	183 円

### (8) B型事業における生産活動内容（農業以外）および支出入（表4参照）

B型事業の生産活動の支出入は、収入が3,476,000円で、支出が1,889,889円であった。

全国調査の結果は、収入が5,394,959円で、支出が2,831,879円であり、上田市の調査結果が収入で1,918,959円、支出で941,990円少なく、いわゆる収益で上田市が976,969円少ないことがわかった。

表4 生産活動の支出入

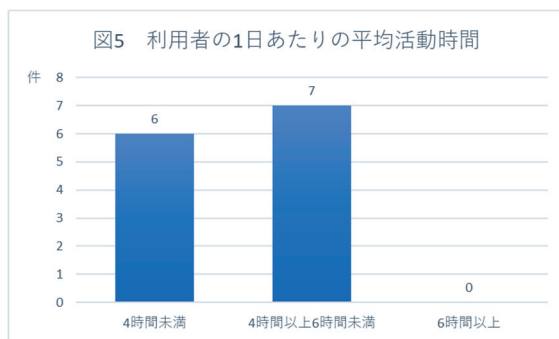
	収 入	支 出
平均額	3,476,000 円	1,889,889 円

### (9) 利用者の就労状況

#### 1) 利用者の1日あたりの平均活動時間（図5参照）

利用者の1日あたりの平均活動時間は、4時間未満が6件、4時間以上6時間未満が7件、6時間以上が0件で、1日あたりの平均活動時間は6時間未満であることがわかった。

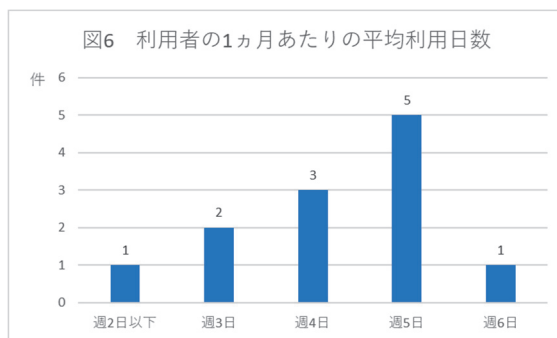
全国調査の結果は、4時間以上6時間未満が67%と約7割を占め、4時間未満が18%、6時間以上が15%である。上田市での活動時間は全国よりもやや少ない傾向であった。



#### 2) 利用者の1ヵ月あたりの平均利用日数（図6参照）

利用者の1ヵ月あたりの平均利用日数は、週2日以下が1件、週3日が2件、週4日が3件、週5日が5件、週6日が1件であった。

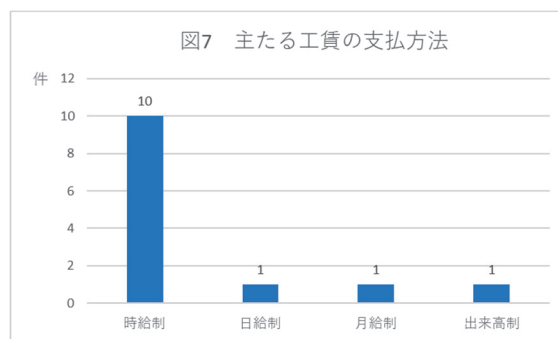
全国調査の結果は、週4日と週5日をあわせて80%であり、上田市の調査結果では、週4日と週5日をあわせて66.7%となっており、週4、5日が多いという全国調査の結果とほぼ同じ傾向であった。



#### (10) 主たる工賃の支払方法（図7参照）

主たる工賃の支払方法は、時給制が10件、日給制、月給制、出来高制がそれぞれ1件であった。

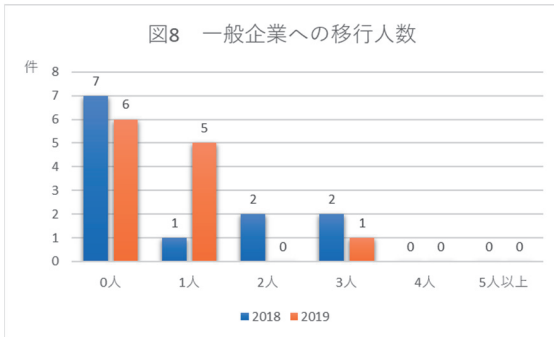
全国調査の結果もほぼ同じ傾向であるが、時給制は62%であり、上田市の調査結果では時給制が76.9%であり、全国調査の結果よりも高い値となっていた。



#### (11) B型事業を退所し一般企業に移行した人数（図8参照）

B型事業を退所し一般企業へ移行した人数は、0人が2018年度7件で2019年度が6件で、1人が2018年度1件で2019年度が5件で、2人が2018年度2件で2019年

度が0件で、3人が2018年度2件で2019年度が1件で、4人、5人以上は0件であった。2年度にわたる合計で、一般企業へ移行した人数は0人と1人で約8割であり、これは全国調査の結果とほぼ同じ傾向である。このことから、一般企業への就労移行は以前厳しい状況であることが伺える。

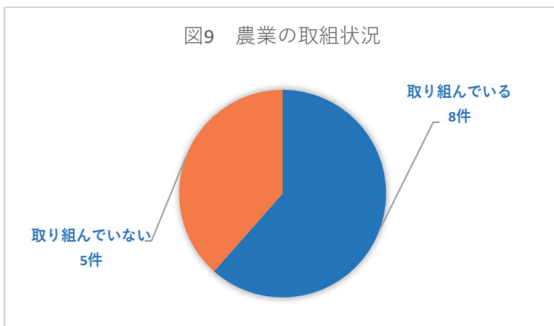


(12) B型事業における農業の取組状況および理由 (図9参照)

B型事業における農業の取組状況は、取り組んでいるが8件、取り組んでいないが5件であった。

全国調査の結果では、取り組んでいるが26%であったので、上田市の調査結果は全国調査を上回る高い値となった。

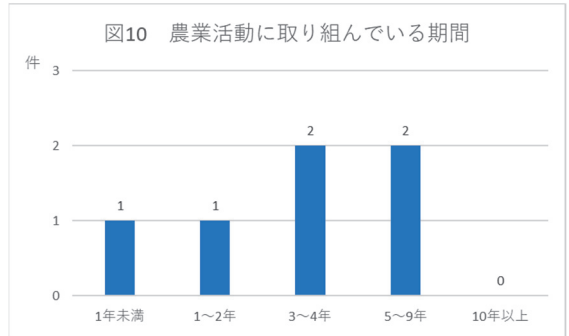
取り組んでいない理由は「参加する利用者がいない」、取り組みをやめた理由としては「委託をされた分のみ実施、自主的に拡大する予定はない」「今は取り組める人数が少ないため」、今後取り組みたい理由として「施設外就労を目的として、室内作業の苦手な利用者へのアプローチとして」「工賃収入を増やすため、試行的に果実の収穫を手伝っている」であった。



(13) 農業活動に取り組んでいる期間 (図10参照)

農業活動に取り組んでいる期間は、1年未満が1件、1~2年が1件、3~4年が2件、5~9年が2件、10年以上が0件であった。

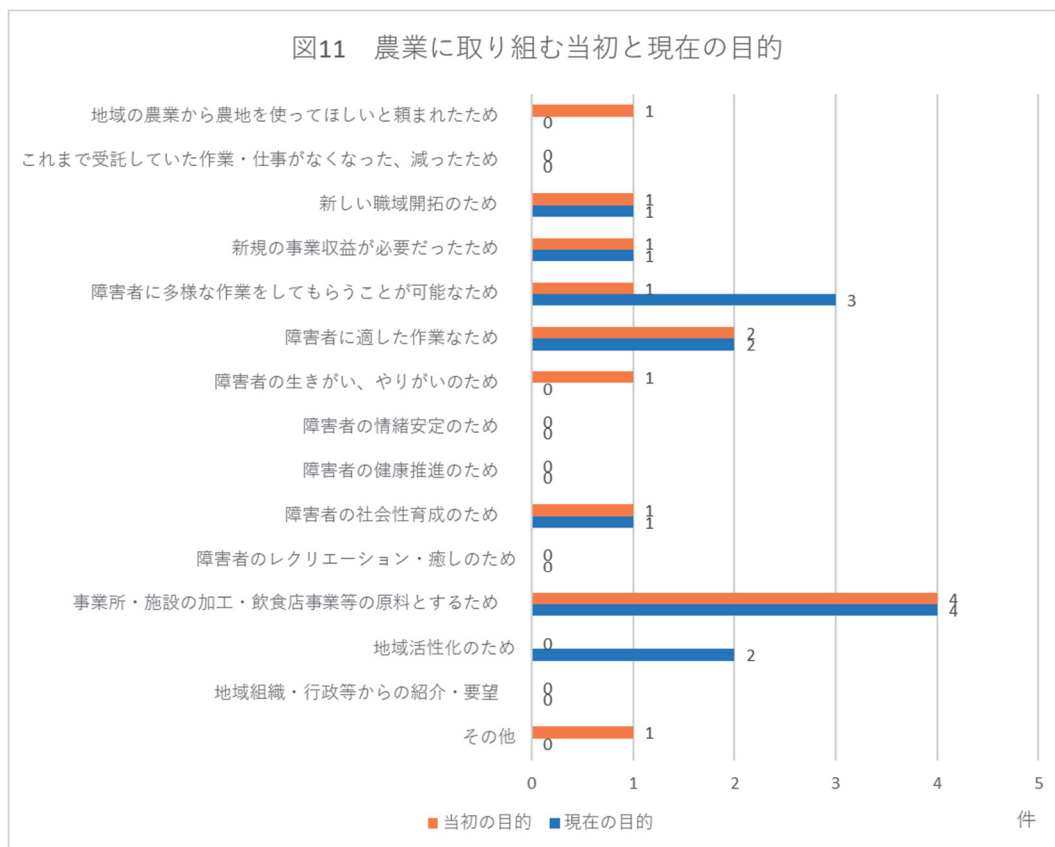
全国調査の結果では、10年以上が31%と最多であるが、上田市の調査結果では10年以上はなく取り組み期間は10年未満となった。



(14) 農業に取り組む当初の目的と現在の目的 (図11参照)

農業に取り組む当初の目的と現在の目的は、事業所・施設の加工・飲食店事業等の原料とするためが最も多く当初と現在ともに4件で、次に多いのが障害者に適した作業なためこれも当初と現在ともに2件で、次は新しい職域開拓のため、新規の事業収益が必要だったため、障害者の社会性育成のための3つがこれらも当初と現在ともに1件であった。

全国調査の結果では、障害者に多様な作業をしてもらうことが可能なため、当初と現在ともに最も多い。上田市の調査の結果では、事業所・施設の加工・飲食店事業等の原料とするためが最も多かったことから、農業に取り組む当初から1次産業だけではなく、2次産業、6次産業を視野に入れた目的であったことがわかる。さらに、障害者に多様な作業をしてもらうことが可能なためと地域活性化のためとが当初の目的より現在の目的の方が多くなっていることから、農業に取り組むことで、農業は障害者に多様な作業をしてもらうことが可能であることや地域活性化のためになることが明らかになったと推察される。

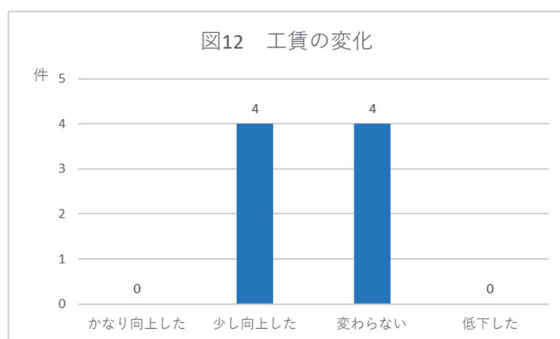


(15) 農業に取り組むことによる工賃の変化および割合

1) 農業に取り組むことによる工賃の変化 (図12参照)

農業に取り組むことによる工賃の変化は、少し向上したと変わらないが同数で4件であった。

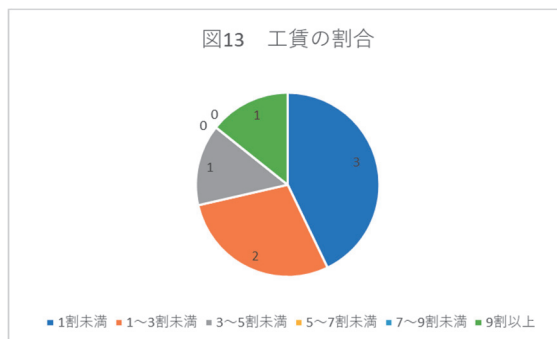
全国調査の結果では、少し向上したと変わらないとをあわせて88%で、上田市の調査結果と全国調査の結果とほぼ同じ傾向であった。



2) 農業に取り組むことによる工賃の割合 (図13参照)

農業に取り組むことによる工賃の割合は、1割未満が3件で、1～3割未満が2件で、3～5割未満が1件で、5～7割未満が0件で、7～9割未満が0件で、9割以上が1件であった。

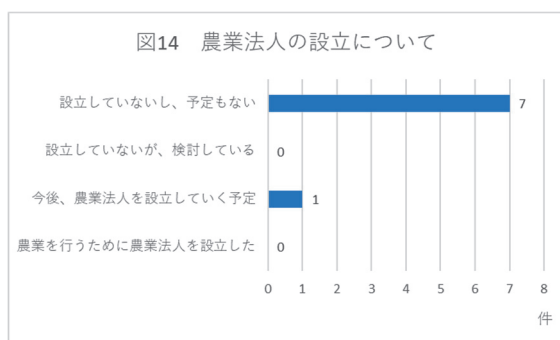
全国調査の結果では、1割未満と1～3割未満をあわせて57%で、上田市の調査結果と全国調査の結果とほぼ同じ傾向であった。



(16) 農業法人の設立について (図14参照)

農業法人の設立については、設立していないし予定もないが7件で、設立していないが検討しているが0件で、今後、農業法人を設立していく予定が1件で、農業を行うために農業法人を設立したが0件であった。

全国調査の結果では、設立していないし予定もないが最も多く87%で、上田市の調査結果と全国調査の結果とほぼ同じ傾向であった。



(17) 主な生産品・加工品・販売品 (表5参照)

主な生産品・加工品・販売品は、白米、もち米、大豆、じゃがいも、葱、玉ねぎ、ズッキーニ、えごま、えごま油、桑の実、桑の葉、コンポート、くわの実ジャム、くわの実サイダー、くわの葉パウダー、茶、くわ茶、改良土であった。

全国調査の結果では回答があった畜産、キノコ、花きが上田市の調査結果では無しであった。

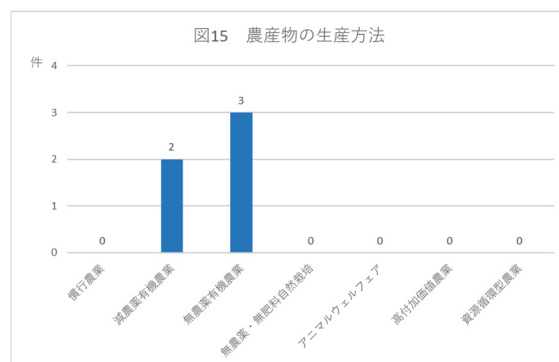
表5 主な生産品・加工品・販売品

米	白米、もち米
穀類	大豆
野菜	じゃがいも、葱、玉ねぎ、ズッキーニ、えごま、えごま油
果樹	桑の実、桑の葉、コンポート、くわの実ジャム、くわの実サイダー、くわの葉パウダー
畜産	無し
キノコ	無し
花き	無し
その他	茶、くわ茶、改良土

(18) 農産物の生産方法 (図15参照)

農産物の生産方法は、無農薬有機農業が3件で最も多く、次に減農薬有機農業が2件で、慣行農業、無農薬・無肥料自然栽培、アニマルウェルフェア、高付加価値農業、資源循環型農業は0件であった。また、全てを自家採種しているが1件あった。

全国調査の結果では、慣行農法が約4割を占めていたことと比べると上田市での農福連携は、慣行農法よりも環境保全型農業が実践されていることがわかった。

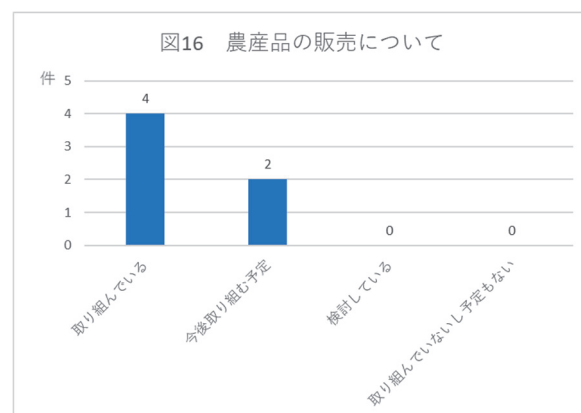


(19) 農産品の販売について

1) 販売事業の取り組みについて (図16参照)

販売事業の取り組みについては、取り組んでいるが4件で、今後取り組む予定が2件で、検討しているが0件で、取り組んでいないし予定もないが0件であった。

全国調査の結果では、取り組んでいるが最も多く73%で、上田市の調査結果と全国調査の結果とほぼ同じ傾向であった。

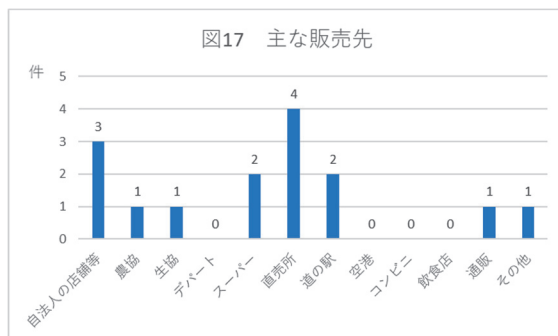




### 2) 農産物の主な販売先について (図17参照)

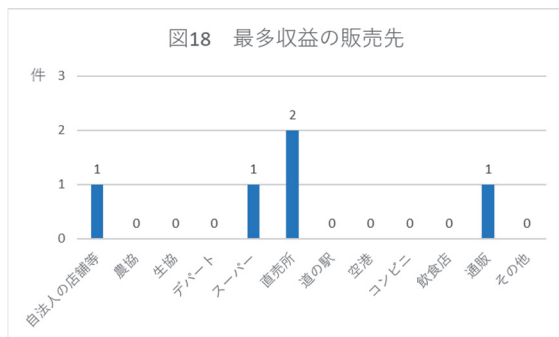
農産物の主な販売先については、直売所が4件で、自法人の店舗等が3件で、スーパーと道の駅が2件で、農協と生協と通販が1件で、それ以外は0件であった。

全国調査の結果では、降順で自法人の店舗等、直売所、農協、道の駅、スーパーとなっており、上田市の調査結果と全国調査の結果とほぼ同じ傾向であった。



### 3) 2) のうち最多収益の販売先について (図18参照)

農産物の最多収益の販売先については、直売所が2件で、自法人の店舗等とスーパーと通販とその他(個人販売)が1件で、主な販売先と合致する形となった。これは、全国調査の結果とほぼ同じ傾向であった。

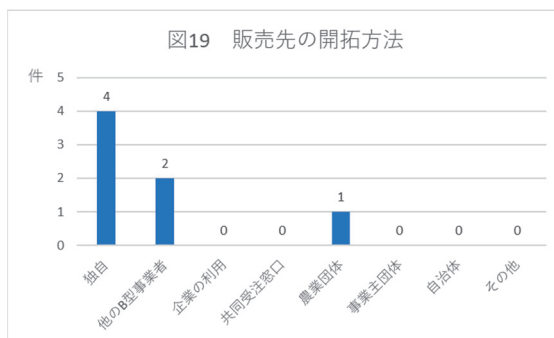


### 4) 販売先の開拓方法について (図19参照)

販売先の開拓方法については、独自が4件で、他のB型事業者が2件で、農業団体が1件で、それ以外は0件であった。

全国調査の結果でも、独自が最多となっており、上田市の調査結果と全国調査の結果とほぼ同じ傾向

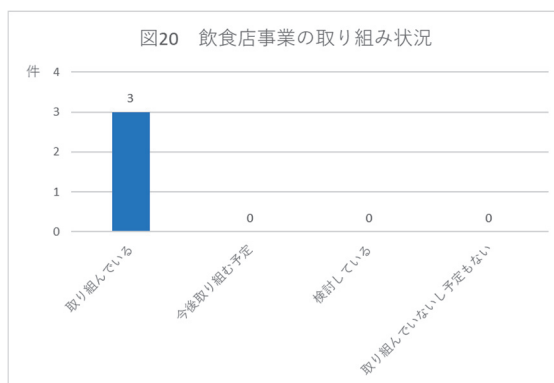
であった。



### 5) 飲食店事業の取り組みについて (図20参照)

飲食店事業の取り組みについては、取り組んでいるが3件で、それ以外が0件であった。

全国調査の結果では、取り組んでいないし予定もないが最も多く64%であったことから、上田市内の就労継続支援B型事業所では、6次産業を視野に入れた取り組みであることがわかった。



### (20) 利用農地について (表6参照)

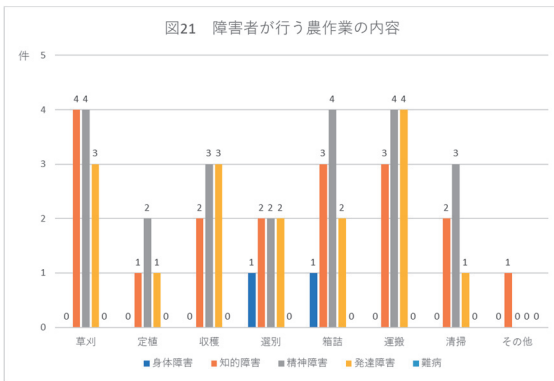
利用農地については、有効回答で自己所有が1件、借地(無料)が3件、借地(有料)が1件であった。

表6 利用農地

	件
自己所有	1
借地(無料)	3
借地(有料)	1

(21) 障害者が行う農作業の内容 (図21参照)

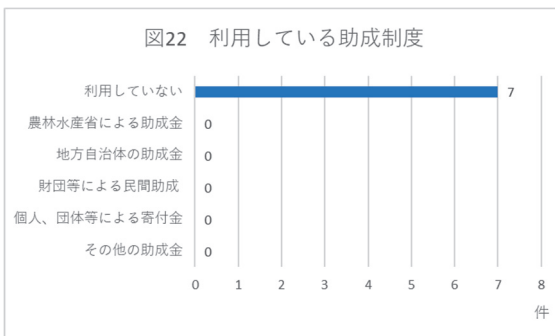
障害者が行う農作業の内容については、草刈、定植、収穫、選別、箱詰、運搬、清掃のすべてで障害者が農作業を行っている。障害種別で見ると知的障害、精神障害、発達障害ではすべての農作業を行っているが、身体障害では、選抜と箱詰めだけであり、難病はすべての作業で無しとなっている。前記のB型事業所利用登録者の障害別人数 (図4参照) の266人中、身体障害者は20人で8%、難病は2人で1%と登録者数が少なく、それがそのまま障害者が行う農作業の内容に反映されるかたちとなっている。この上田市の結果は、全国調査の結果とほぼ同じ傾向であった。



(22) 農作業で利用している助成制度 (図22参照)

農作業で利用している助成制度については、有効回答すべてが利用していないの7件で、それ以外は0件であった。

全国調査の結果でも、利用していないが最多で76%となっており、上田市の調査結果と全国調査の結果とほぼ同じ傾向であった。



(23) 今後の農業活動規模および理由 (表7参照)

今後の農業活動規模および理由については、拡大したいが3件でその理由は「現状の農作業は草取りだけなので農産物の収穫、袋詰め等をもっとできるようにしたい。当事業所の利用者に希望があれば出来るだけ協力を行う。仕事の多様化のため」であり、現状維持が3件でその理由は「調子が不安定な精神障害の方は、日々作業を行う農業への参加が難しく、発達障害の方には個体によって変化のある農作物に対しての構造化が難しく、その他諸々の課題も多いため。現状の農地で収穫高を増やして利益につなげていきたい」であり、縮小したいが1件でその理由は「利用者には体力的にも難しい」であった。

全国調査の結果では、現状維持が最も多く58%でその理由は「人材不足」「他の作業とのバランス」「職員不足」「利用者の高齢化・重度化」であり、マンパワー不足が要因となっていた。

表7 今後の農業活動規模および理由

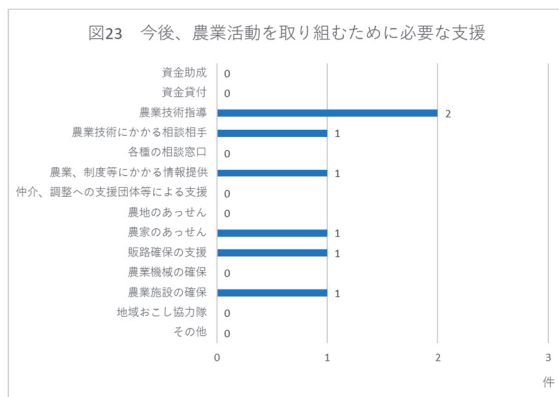
	件	理由
拡大したい	3	現状の農作業は草取りだけなので農産物の収穫、袋詰め等をもっとできるようにしたい。当事業所の利用者に希望があれば出来るだけ協力を行う。仕事の多様化のため。
現状維持	3	調子が不安定な精神障害の方は、日々作業を行う農業への参加が難しく、発達障害の方には個体によって変化のある農作物に対しての構造化が難しく、その他諸々の課題も多いため。現状の農地で収穫高を増やして利益につなげていきたい。
縮小したい	1	利用者には体力的にも難しい。

(24) 今後、農業活動に取り組むために必要な支援 (図23参照)

今後、農業活動に取り組むために必要な支援については、農業技術指導が2件で、農業技術にかかる相談相手、農業、制度等にかかる情報提供、農家のあつ

せん、販路確保の支援、農業施設の確保がそれぞれ1件であった。

全国調査の結果でも、農業技術指導が最多であり、農業技術にかかる相談相手も高い値を示しており、指導者の確保については全国的な課題と推察される。



#### 4. まとめ

本調査では、長野県上田市内の就労継続支援B型事業所を対象としてアンケート調査を実施し、同市内の農福連携の取り組みパターンである「実践行為」について現況を整理した。上田市を所在地とする就労継続支援B型の24事業所のうち13事業所から回答があり、8事業所が農業に取り組んでいることがわかった。上田市内24事業所の1/3にあたる値である。このことから、上田市内の就労継続支援B型事業所では、1/3以上が農業に取り組んでいることが推察される。そして、農業に取り組む当初から1次産業だけではなく、2次産業、6次産業を視野に入れた目的であったことがわかった。農産物の生産方法は、慣行農法よりも環境保全型農業が実践されていることがわかった。これは、伊澤が農福連携の将来について述べた「福祉活動の中の農業なので、農業には頼らないようにしたい。その方法の一つとして推奨されている環境保全型農業<sup>6)</sup>をすでに実践していることになる。

また、農業に取り組むことによる工賃の変化は、変わらないと少し向上したであった。これは、炭谷が農福連携の課題について述べた「農福連携事業では障害者等にできるだけ高い給料を支給できるようにすれば働きがいを感じられる」<sup>7)</sup>が課題解決に向かっていることになる。一方で、上記の炭谷が指摘

する課題としてあげている指導者の確保については、上田市の調査結果でも今後、農業活動に取り組むために必要な支援について、農業技術指導と農業技術にかかる相談相手が高い値の回答となっている。全国調査の結果でも、農業技術指導は最多であった。障害者への理解があり、農業技術の指導力はもとより、経営の知識や技術、関係機関との調整能力などを備えた適任者を見つけることは今後の課題である。

さらに、全国調査結果から農業活動が拡大できない理由が、人材不足、職員不足というマンパワー不足によるものであった。全国平均よりも職員数が少なかった上田市内の事業所においても、限られたマンパワーの中で、今後いかに農福連携を推進していくかは各事業所の創意工夫だけではなく、行政や地域住民といったフォーマル・インフォーマルな社会資源による組織的な取り組みも必要であると思われる。

おわりに、本調査にはいくつかの課題も残されている。まずは、標本数の問題である。調査計画の段階では、回収率をあげるために配票調査法（留置調査法）によるアンケート調査を実施し、アンケート調査後に事業所職員や利用者等へのインタビュー調査を予定していた。しかし、今回の調査は、新型コロナウイルスの感染防止のため、調査データ収集は自記式の郵送調査を用いた。当然、アンケート調査への参加は任意であり、全数回答となることは難しくなる。さらに、新型コロナウイルスの第二波、第三波の感染が起これば、インタビュー調査を実施することはできなかった。さらに、回答されたアンケート調査によるデータが母集団の真の代表であるという客観的保証がなく、調査結果について確率論に基づき標本誤差を明らかにすることもできていない。

これらいくつかの課題があり、今回の調査結果をもってすべてが解明されたとは言えず、まだまだ集積しなければならないことが数多くある。これらの課題については、他日を期することとしたい。

#### 謝辞

本研究について、業務ご多忙のところアンケート調査にご協力いただいた上田市内の就労継続支援B型事業所および上田市の皆様にご心より感謝申し上げます。また、アンケート票の作成、データ入力分析に精勤してくれた長野大学2020年度合田ゼミ生16名に深く感謝申し上げます。

なお、本調査は令和2年度長野大学研究助成金（準備研究）より助成金の援助を受けて行ったものである。

#### 〈注〉

- 1) 特定非営利活動法人長野県セルフセンター協議会 (<http://www.n-selp.jp/2020/12/4>)
- 2) 農林水産省「農福連携事例集（令和元年10月公表）」  
(<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kourei.html/2020/9/24>)
- 3) 「障がい者の就労支援について」長野県ホームページ (<https://www.pref.nagano.lg.jp/shogai-shien/kenko/shogai/shuurou/index.html/2018/12/23>)
- 4) 長野県も調査対象となっている。
- 5) 上田市ホームページ  
(<https://www.city.ueda.nagano.jp/2020/12/9>)
- 6) 伊澤敏彦「環境福祉学会レポートから ひろがる農福連携10 将来」『福祉新聞』2018年9月17日付。
- 7) 炭谷茂「環境福祉学会レポートから ひろがる農福連携4 課題」『福祉新聞』2018年7月30日付。